



2025年8月25日

各 位

会 社 名 マーチャント・バンカーズ株式会社
代表取締役社長兼 CEO 高 崎 正 年
(コード 3121 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役 CFO 加 藤 東 司
(TEL 03-6434-5540)

系統用蓄電池開発事業に関する株式会社REITとの業務提携のお知らせ

当社は、本日付で、株式会社REIT（以下、「REIT社」といいます。）と系統用蓄電池開発事業に関して業務提携することを取締役会で決議し、契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

a. 業務提携の理由並びに内容

REIT社と当社とは、2025年7月22日付開示資料「Non-Fit 太陽光発電所開発に関するHTソーラー株式会社並びに株式会社REITとの共同事業に関する業務提携の基本合意書締結のお知らせ」にてお知らせしたとおり、HTソーラー株式会社とともに Non-Fit 太陽光発電所の共同開発分野で基本合意書を締結し、その後、2025年8月12日付開示資料「(開示事項の経過) HTソーラー株式会社並びに株式会社REITとの共同事業による Non-Fit 太陽光発電所開発事業開始のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1号案件の取り組みにあたって、当社が2025年7月25日付でREIT社と業務委託契約書を締結し、2025年8月より、Non-Fit 太陽光発電所20件の開発に着手し、毎月20件程度のペースで、Non-Fit 太陽光発電所開発に取り組む予定です。

REIT社は、昨年5月に設立された会社ですが、代表取締役の友部健氏をはじめとする同社スタッフは、大手コンビニチェーンの店舗運営に関するすべての電力を再生可能エネルギーで調達する取り組みなど、長年、再生可能エネルギー事業に取り組んでまいりました。

REIT社は、このような経験や実績を活かし、再生可能エネルギーの分野での事業拡大を志しており、当社は投資会社という立場から、情報交換や協議を重ね、第1弾として、Non-Fit 太陽光発電所開発事業に着手いたしました。

今般、REIT社と当社の提携事業の第2弾として、系統用蓄電池開発事業を開始することといたしました。

再生可能エネルギー分野では、太陽光発電の導入拡大により「ダックカーブ現象（日中に余剰電力が発生し、夕方以降に不足が生じる現象）」が日本国内でも課題となっております。系統用蓄電池は、この需給ギャップを解消する手段として注目されており、政府のエネルギー基本計画でも2030年に24GWhの導入目標が示されています。

さらに、出力抑制の拡大や調整力市場の制度など、蓄電池の役割を支える環境が整いつつあります。

REIT社は、これまで太陽光発電分野において候補地調査や案件形成に関するノウハウを培ってきました。特に、AIと人材の経験を組み合わせることで、従来は多くの時間やリソースを必要としていた候補地調査を効率化し、開発リードタイムを短縮する仕組みを確立しています。気象・日射・地形・系統データを統合的に解析できる体制や、現場調査から設計・地域調整まで一貫して対応できる人材リソースを持つ点が特徴です。

これらの仕組みやノウハウを、系統用蓄電池の事業にも応用し、今後の事業推進において優位性を発揮してまいります。

大企業中心に、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、具体的な取り組みが活発化しており、例えば、「RE100」は、世界で影響力のある企業が、事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットする協働イニシアチブであり、日本からは、2025年8月現在、製造、金融、サービスなどの大企業中心に93社が参加しております。また、脱炭素社会への移行を先導する日本独自の企業グループである「日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」には、229社が加盟しております。

REIT社との系統用蓄電池開発事業は、Non-Fit 太陽光発電所と同様、REIT社で系統用蓄電池に適した用地をピックアップし、必要な認可や権利を取得したうえで、事業者へ販売するもので、当社は、この事業への投資、すなわち、開発資金を供出のうえ、事業者から資金回収するものです。

系統用蓄電池用地の提供先は、「RE100」や「JCLP」加盟企業などで、REIT社の再生エネルギー事業に関する従前の実績や経験を活かし、さらに、当社のルートからもアプローチを行い、2050年カーボンニュートラルに中心的役割を担う大手企業のニーズに対応してまいります。

なお、REIT社と当社が締結した業務提携契約書の期日は2026年7月31日であり、REIT社又は当社から相手方への申し入れがない場合、1年間自動延長されます。

b. 提携の相手先の概要

(2025年8月25日現在)

(1) 名 称	株式会社REIT	
(2) 所 在 地	東京都豊島区西池袋五丁目12番7号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 友部 健 氏	
(4) 事 業 内 容	再生エネルギー・蓄電池等電気に関する総合サービス	
(5) 資 本 金	1万円	
(6) 設 立 年 月 日	2024年5月30日	
(7) 大株主及び持株比率	友部 健氏 100%	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	ありません。
	人的関係	ありません。
	取引関係	資金の貸付け、情報提供等にかかる業務の受託
	関連当事者への該当状況	該当いたしません。
(9) 財政状態及び経営成績	相手先の意向により非開示とさせていただきます。	

c. 提携の日程

2025年8月25日付で当社取締役会承認のうえ、業務提携契約を締結の上、同日、提携業務に着手いたします。今後、系統用蓄電池開発に適した用地候補をピックアップして、必要な許可や権利を取得し、事業者に販売を行います。その日程は未定でありますので、具体的な案件を決定いたしましたら、開示いたします。

d. 今後の見通し

現状、本業務提携による2025年10月期の業績に対する影響は、軽微なものと考えておりますが、業績に重要な影響を及ぼすことが想定されることとなった場合、速やかに公表いたします。

以 上